

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	北陸財務局長
【提出日】	2019年12月26日
【中間会計期間】	第91期中（自 2019年4月1日 至 2019年9月30日）
【会社名】	北日本放送株式会社
【英訳名】	Kitanihon Broadcasting Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 瀧脇 俊彦
【本店の所在の場所】	富山市牛島町10番18号
【電話番号】	富山076(432)5555
【事務連絡者氏名】	取締役社長室長 島谷 浩司
【最寄りの連絡場所】	富山市牛島町10番18号
【電話番号】	富山076(432)5555
【事務連絡者氏名】	取締役社長室長 島谷 浩司
【縦覧に供する場所】	該当事項なし

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第89期中	第90期中	第91期中	第89期	第90期
会計期間	自2017年 4月1日 至2017年 9月30日	自2018年 4月1日 至2018年 9月30日	自2019年 4月1日 至2019年 9月30日	自2017年 4月1日 至2018年 3月31日	自2018年 4月1日 至2019年 3月31日
売上高 (百万円)	2,964	2,939	2,907	6,011	6,055
経常利益 (百万円)	383	283	325	686	529
親会社株主に帰属する中間(当期)純利益 (百万円)	262	189	257	424	343
中間包括利益又は包括利益 (百万円)	375	1,275	113	545	340
純資産額 (百万円)	20,354	21,697	20,546	20,524	20,762
総資産額 (百万円)	23,604	26,361	23,481	23,446	23,920
1株当たり純資産額 (円)	99,084	105,624	100,019	99,913	101,073
1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)	1,277	921	1,252	2,066	1,673
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	86.23	82.31	87.50	87.54	86.80
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	600	704	672	799	997
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	514	69	113	933	989
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	101	197	146	101	197
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 (百万円)	3,977	4,590	4,375	3,757	3,962
従業員数 (人)	153	157	159	153	158
[外、平均臨時雇用者数]	[52]	[43]	[47]	[52]	[45]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれていない。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

3. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を前中間連結会計期間の期首から適用しており、第89期中間連結会計期間及び第89期連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっている。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第89期中	第90期中	第91期中	第89期	第90期
会計期間	自2017年 4月1日 至2017年 9月30日	自2018年 4月1日 至2018年 9月30日	自2019年 4月1日 至2019年 9月30日	自2017年 4月1日 至2018年 3月31日	自2018年 4月1日 至2019年 3月31日
売上高 (百万円)	2,894	2,867	2,837	5,876	5,920
経常利益 (百万円)	322	225	215	576	413
中間(当期)純利益 (百万円)	217	147	181	346	261
資本金 (百万円)	230	230	230	230	230
発行済株式総数 (千株)	230	230	230	230	230
純資産額 (百万円)	18,053	19,029	18,194	18,184	18,305
総資産額 (百万円)	21,051	23,006	20,664	20,852	20,889
1株当たり配当額 (円)	-	-	-	500	500
自己資本比率 (%)	85.76	82.71	88.05	87.21	87.63
従業員数 (人)	124	126	127	121	125
[外、平均臨時雇用者数]	[49]	[40]	[43]	[49]	[42]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれていない。

2. 中間連結財務諸表を作成しており、中間財務諸表に1株当たり純資産額、1株当たり中間純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額を注記していないため、1株当たり純資産額、1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の記載を省略している。

3. 第89期の1株当たり配当額には、年度視聴率10年連続四冠達成記念配当200円を含み、第90期の1株当たり配当額には、テレビ開局60周年記念配当200円を含む。

4. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を前中間会計期間の期首から適用しており、第89期中間会計期間及び第89期事業年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっている。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はない。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はない。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2019年9月30日現在

セグメントの名称	従業員数（人）
放送事業	138[43]
その他	21[4]
合計	159[47]

（注） 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、当中間連結会計期間の平均人員を [] 外数で記載している。

(2) 提出会社の状況

2019年9月30日現在

セグメントの名称	従業員数（人）
放送事業	127[43]
合計	127[43]

（注） 従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除く。）であり、臨時雇用者数は、当中間会計期間の平均人員を [] 外数で記載している。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は北日本放送労働組合と称し、日本民間放送労働組合連合会に加盟している。
なお、労使関係については概ね良好である。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

(1) 経営理念

当中間連結会計期間において、当社グループの経営理念について変更はない。

(2) 経営方針

当中間連結会計期間において、当社グループの経営方針について重要な変更はない。

(3) 経営環境及び対処すべき課題

当中間連結会計期間において、当社グループの経営環境及び対処すべき課題について重要な変更及び新たに生じた課題はない。

2【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はない。

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当中間連結会計期間における当社グループ（当社、連結子会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下「経営成績等」という）の状況の概要は次のとおりである。

財政状態及び経営成績の状況

2019年の日本経済は、設備投資は堅調に推移しているが、景気には足踏み感が出ている。民放連研究所の9月時点での今年度営業収入見通しは、テレビが年初予測の1.3%減から2.8%減へ、またラジオは同じく1.2%減から2.0%減へといずれも下方修正された。

このような状況のなか、当社グループの当中間連結会計期間の業績は、売上高29億7百万円（前年同期比1.1%減）、営業利益1億35百万円（前年同期比12.8%減）、経常利益3億25百万円（前年同期比14.5%増）、親会社株主に帰属する中間純利益2億57百万円（36.0%増）となった。

当中間連結会計期間末の総資産は、有形固定資産の減価償却や株価下落に伴う投資有価証券の含み益の減少などにより、前連結会計年度末より4億39百万円減少し234億81百万円となった。負債は、繰延税金負債の減少などにより、前連結会計年度末より2億22百万円減少し29億35百万円となった。純資産は、その他有価証券評価差額金の減少などにより前連結会計年度末より2億16百万円減少し205億46百万円となった。

セグメントごとの経営成績は次のとおりである。

（放送事業）

売上高は28億25百万円、営業利益は1億27百万円である。

（その他）

売上高は82百万円、営業利益は7百万円である。

キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ4億12百万円増加して43億75百万円となった。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間末において、営業活動の結果得られた資金は6億72百万円（前年同期4.5%減）となった。税金等調整前中間純利益を3億24百万円、減価償却費を2億79百万円計上したことなどによるものである。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間末において、投資活動により使用した資金は1億13百万円（前年同期比63.6%増）となった。有形固定資産や投資有価証券の取得などによるものである。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間末において、財務活動により使用した資金は1億46百万円（前年同期は1億97百万円の獲得）となった。配当金の支払いや長期借入金の返済によるものである。

生産、受注及び販売の実績
販売実績

当中間連結会計期間の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりである。

セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	前年同期比(%)
放送事業(百万円)	2,825	98.9
その他(百万円)	82	101.7
合計(百万円)	2,907	98.9

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去している。

2. 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりである。

相手先	前中間連結会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
日本テレビ放送網 株式会社	645	22.0	634	21.8
株式会社 電通	415	14.1	403	13.9
株式会社 博報堂DYメディア パートナーズ	293	10.0	280	9.6

本表の金額には、消費税等は含まれていない。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次の通りである。

なお、文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間末現在において判断したものである。

重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められた会計原則に基づいて作成している。この連結財務諸表を作成するために、種々の仮定と見積りを行っており、それらの仮定と見積りは資産、負債、収益、費用の計上金額に影響を及ぼし、実際の結果がそれらの見積りと異なることもあり得る。主要な会計方針の要約は、「第5 経理の状況 1 中間連結財務諸表等 (1) 中間連結財務諸表」に記載している。

当中間連結会計期間の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

当中間連結会計期間の売上高は、当社グループの主力事業である放送事業において、放送収入の大部分を占めるCM収入の拡大を最優先に営業活動に取り組んだが、ラジオ放送収入、テレビ放送収入、その他事業収入の全てが前年同期を下回ったため減収となった。

営業利益は、営業費用の減少が減収を賄いきれず減益となった。

経常利益は、投資有価証券売却益や受取配当金の増加などにより増益となった。

親会社株主に帰属する中間純利益は、法人税等が減少したことなどにより、経常利益より増益幅が拡大している。

当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因として、当社グループの主力事業である放送事業の主な収入源はラジオ及びテレビのCM収入を中心とした広告収入であり、国内の景況や各種関連法制等の規制緩和、他広告媒体の台頭、当社グループの競争力、広告主の企業業績、広告主のニーズの変化等が考えられる。また当社グループは、株式をはじめとした有価証券を保有しており、個別企業の業績や金融市場の動向によって価格が大きく変動する可能性がある。経済環境の急激な変化等によりこれらの資産価値が大きく下落した場合、評価損や売却損の計上を余儀なくされ利益が減少するなど、当社グループの事業活動、財政状態及び経営成績に重大な影響を与える可能性がある。

当社グループの資本の財源及び資金の流動性については、持続的な成長のための投資や株主への配当水準の向上・安定化に必要な資金の確保、並びに強固な財務基盤の維持を目指し、安定的な営業キャッシュ・フローの創出に努めている。なお流動資産から流動負債を控除した運転資本については、当社グループでは以前から流動資産が大きく上回っている。

当中間連結会計期間末で外部からの資金調達を必要とする重要な資本的支出の予定はないが、運転資金及び設備投資資金については、主として自己資金から充当し、必要に応じて金融機関からの借入により調達する。

セグメントごとの財政状態及び経営成績の状況に関する認識及び分析・検討内容は次の通りである。

(放送事業)

テレビ放送収入は、ローカルタイムが増加したがネットタイムとスポットが減少し、CM収入合計でマイナスとなり、テレビ放送収入全体でも減収となった。ラジオ放送収入はネットタイム、ローカルタイムとも減少となり、またスポットも前年実績に届かず、ラジオ放送収入全体で減収となった。その他事業収入は、前年開催の大型企画展の実施の反動により減収となった。この結果、売上高全体としては減収となり、営業利益も減益となった。

(その他)

不動産賃貸売上はほぼ横ばいだったが、営業利益は販売費及び一般管理費の増加などにより減益となった。

4 【経営上の重要な契約等】

該当事項はない。

5 【研究開発活動】

該当事項はない。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はない。

2【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はない。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はない。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	600,000
計	600,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2019年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2019年12月26日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協 会名	内容
普通株式	230,000	同 左	非上場	当社は単元株制度は 採用していない。
計	230,000	同 左		

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はない。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はない。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はない。

(4)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総数 増減数(千株)	発行済株式総数 残高(千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減 額(百万円)	資本準備金残高 (百万円)
2019年4月1日～ 2019年9月30日	-	230	-	230	-	1

(5)【大株主の状況】

2019年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己株式を 除く。)の総数に対する 所有株式数の割合(%)
北陸電力株式会社	富山市牛島町15-1	18,500	9.00
富山県	富山市新総曲輪1-7	12,880	6.26
横山 哲夫	富山市	12,120	5.89
株式会社北日本新聞社	富山市安住町2-14	11,500	5.59
株式会社北陸銀行	富山市堤町通り1丁目2-26	10,271	4.99
北日本放送社員持株会	富山市牛島町10-18	10,190	4.96
富山地方鉄道株式会社	富山市桜町1丁目1-36	8,451	4.11
株式会社富山第一銀行	富山市西町5-1	8,300	4.04
株式会社富山銀行	高岡市守山町22	7,800	3.79
富山市	富山市桜町7-38	7,794	3.79
計		107,806	52.47

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2019年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 24,575		
完全議決権株式(その他)	普通株式 205,425	205,425	
端株			
発行済株式総数	230,000		
総株主の議決権		205,425	

【自己株式等】

2019年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
北日本放送株式会社	富山市牛島町10番18号	24,575		24,575	10.68
計		24,575		24,575	10.68

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はない。

第5【経理の状況】

1．中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号)に基づいて作成している。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)に基づいて作成している。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(2019年4月1日から2019年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び中間会計期間(2019年4月1日から2019年9月30日まで)の中間財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人により中間監査を受けている。

1【中間連結財務諸表等】

(1)【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当中間連結会計期間 (2019年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,794	7,207
受取手形及び売掛金	1,558	1,404
たな卸資産	11	12
その他	73	39
貸倒引当金	0	0
流動資産合計	8,436	8,663
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	1,316	1,278
機械及び装置(純額)	1,292	1,075
土地	1,991	1,991
その他(純額)	206	199
有形固定資産合計	2,406	2,454
無形固定資産		
	6	6
投資その他の資産		
投資有価証券	9,882	9,490
退職給付に係る資産	192	184
繰延税金資産	10	11
その他	658	656
貸倒引当金	73	75
投資その他の資産合計	10,670	10,267
固定資産合計	15,483	14,818
資産合計	23,920	23,481
負債の部		
流動負債		
短期借入金	900	900
1年内返済予定の長期借入金	45	45
未払費用	606	716
未払法人税等	66	113
役員賞与引当金	20	-
その他	103	116
流動負債合計	1,741	1,891
固定負債		
長期借入金	255	210
繰延税金負債	968	748
退職給付に係る負債	27	30
その他	164	54
固定負債合計	1,416	1,043
負債合計	3,157	2,935

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当中間連結会計期間 (2019年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	230	230
資本剰余金	1	1
利益剰余金	18,850	19,005
自己株式	589	589
株主資本合計	18,492	18,647
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,270	1,899
その他の包括利益累計額合計	2,270	1,899
純資産合計	20,762	20,546
負債純資産合計	23,920	23,481

【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
売上高	2,939	2,907
売上原価	1,537	1,576
売上総利益	1,401	1,331
販売費及び一般管理費	1,246	1,196
営業利益	155	135
営業外収益		
受取利息及び配当金	123	144
投資有価証券売却益	5	52
雑収入	7	10
営業外収益合計	136	208
営業外費用		
支払利息	7	8
貸倒引当金繰入額	-	9
雑損失	0	0
営業外費用合計	7	18
経常利益	283	325
特別利益		
固定資産売却益	-	20
特別利益合計	-	0
特別損失		
固定資産除却損	39	30
特別損失合計	9	0
税金等調整前中間純利益	274	324
法人税、住民税及び事業税	156	125
法人税等調整額	70	58
法人税等合計	85	67
中間純利益	189	257
親会社株主に帰属する中間純利益	189	257

【中間連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
中間純利益	189	257
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,086	371
その他の包括利益合計	1,086	371
中間包括利益	1,275	113
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	1,275	113
非支配株主に係る中間包括利益	-	-

【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間（自 2018年4月1日 至 2018年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本					その他の包括 利益累計額	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証 券評価差額金	
当期首残高	230	1	18,609	589	18,251	2,273	20,524
当中間期変動額							
剰余金の配当			102		102		102
親会社株主に帰属する 中間純利益			189		189		189
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純 額）						1,086	1,086
当中間期変動額合計	-	-	86	-	86	1,086	1,173
当中間期末残高	230	1	18,696	589	18,337	3,360	21,697

当中間連結会計期間（自 2019年4月1日 至 2019年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本					その他の包括 利益累計額	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証 券評価差額金	
当期首残高	230	1	18,850	589	18,492	2,270	20,762
当中間期変動額							
剰余金の配当			102		102		102
親会社株主に帰属する 中間純利益			257		257		257
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純 額）						371	371
当中間期変動額合計	-	-	154	-	154	371	216
当中間期末残高	230	1	19,005	589	18,647	1,899	20,546

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	274	324
減価償却費	247	279
役員賞与引当金の増減額(は減少)	30	20
貸倒引当金の増減額(は減少)	1	1
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	7	8
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	2	2
受取利息及び受取配当金	123	144
支払利息	7	8
投資有価証券売却損益(は益)	5	52
有形固定資産除売却損益(は益)	9	0
売上債権の増減額(は増加)	89	154
たな卸資産の増減額(は増加)	2	1
仕入債務の増減額(は減少)	194	106
長期未払金の増減額(は減少)	-	110
その他	7	48
小計	678	607
利息及び配当金の受取額	123	144
利息の支払額	10	15
法人税等の支払額	87	64
営業活動によるキャッシュ・フロー	704	672
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	1,122	1,117
定期預金の払戻による収入	1,122	1,117
有形固定資産の取得による支出	32	23
有形固定資産の売却による収入	-	0
投資有価証券の取得による支出	271	503
投資有価証券の売却による収入	217	414
その他	17	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	69	113
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	600	900
短期借入金の返済による支出	600	900
長期借入れによる収入	300	-
長期借入金の返済による支出	-	45
配当金の支払額	102	101
財務活動によるキャッシュ・フロー	197	146
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	832	412
現金及び現金同等物の期首残高	3,757	3,962
現金及び現金同等物の中間期末残高	4,590	4,375

【注記事項】

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項
連結子会社の数 2社
連結子会社の名称
 (株)ケイエヌビィ・イー
 (株)KNB・F
2. 持分法の適用に関する事項
非連結子会社及び関連会社が無い場合、該当事項はない。
3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項
連結子会社の中間決算日と中間連結決算日は一致している。
4. 会計方針に関する事項
 - (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法
 有価証券
 その他有価証券
 時価のあるもの
 中間決算日の市場価格等に基づく時価法
 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
 時価のないもの
 移動平均法による原価法
 たな卸資産
 最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用している。
 - (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法
 有形固定資産
 定率法
 ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用している。
 なお、主な耐用年数は、以下のとおりである。
 建物 6～50年
 機械装置 6年
 無形固定資産
 定額法
 なお、自社利用ソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用している。
 - (3) 重要な引当金の計上基準
 貸倒引当金
 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。
 - (4) 退職給付に係る会計処理の方法
 当社及び連結子会社は、退職給付に係る負債又は資産並びに退職給付費用の計算に、退職一時金制度については、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とし、企業年金制度については、直近の年金財政計算上の数理債務をもって退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用している。
 - (5) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
 手許現金、随時引き出し可能な現金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっている。
 - (6) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項
 消費税等の会計処理
 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

(中間連結貸借対照表関係)

1 中間連結会計期間末日満期手形

中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしている。なお、前連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が前連結会計年度末残高に含まれている。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当中間連結会計期間 (2019年9月30日)
受取手形	1百万円	- 百万円

2 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当中間連結会計期間 (2019年9月30日)
	8,573百万円	8,666百万円

3 消費税等の取り扱い

当中間連結会計期間において、仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に表示している。

(中間連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりである。

	前中間連結会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
人件費	252百万円	255百万円
退職給付費用	16	16
代理店手数料	488	480
貸倒引当金繰入額	0	-

2 固定資産売却益の内容は次のとおりである。

	前中間連結会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
車両運搬具	- 百万円	0百万円

3 固定資産除却損の内容は次のとおりである。

	前中間連結会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
建物	0百万円	- 百万円
機械及び装置	9	0
工具器具及び備品	0	0

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数

	当連結会計年度期首株式数 (千株)	当中間連結会計期間増加株 式数(千株)	当中間連結会計期間減少株 式数(千株)	当中間連結会計期間末株式 数(千株)
普通株式	230	-	-	230

2. 自己株式の種類及び総数

	当連結会計年度期首株式数 (千株)	当中間連結会計期間増加株 式数(千株)	当中間連結会計期間減少株 式数(千株)	当中間連結会計期間末株式 数(千株)
普通株式	24	-	-	24

3. 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
2018年6月26日 定時株主総会	普通株式	102	500	2018年3月31日	2018年6月27日

(注) 2018年6月26日定時株主総会決議による1株当たり配当額の内訳は、普通配当300円、年度視聴率10年連続四冠達成記念配当200円である。

当中間連結会計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数

	当連結会計年度期首株式数 (千株)	当中間連結会計期間増加株 式数(千株)	当中間連結会計期間減少株 式数(千株)	当中間連結会計期間末株式 数(千株)
普通株式	230	-	-	230

2. 自己株式の種類及び総数

	当連結会計年度期首株式数 (千株)	当中間連結会計期間増加株 式数(千株)	当中間連結会計期間減少株 式数(千株)	当中間連結会計期間末株式 数(千株)
普通株式	24	-	-	24

3. 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
2019年6月18日 定時株主総会	普通株式	102	500	2019年3月31日	2019年6月19日

(注) 2019年6月18日定時株主総会決議による1株当たり配当額の内訳は、普通配当300円、テレビ開局60周年記念配当200円である。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
現金及び預金勘定	7,422百万円	7,207百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	2,832	2,832
現金及び現金同等物	4,590	4,375

(金融商品関係)

1. 金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれていない(注)2参照)。

前連結会計年度(2019年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1)現金及び預金	6,794	6,794	-
(2)受取手形及び売掛金	1,558	1,558	-
(3)投資有価証券	9,697	9,697	-
資産計	18,050	18,050	-
(4)短期借入金	900	900	-
(5)未払費用	606	606	-
(6)長期借入金(1年内返済予定の 長期借入金を含む)	300	301	1
負債計	1,806	1,807	1

当中間連結会計期間(2019年9月30日)

	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1)現金及び預金	7,207	7,207	-
(2)受取手形及び売掛金	1,404	1,404	-
(3)投資有価証券	9,303	9,303	-
資産計	17,915	17,915	-
(4)短期借入金	900	900	-
(5)未払費用	716	716	-
(6)長期借入金(1年内返済予定の 長期借入金を含む)	255	263	8
負債計	1,871	1,880	8

(注)1. 金融商品の時価の算定方法

資 産

(1)現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(3)投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関等から提示された価格によっている。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」に記載している。

負 債

(4)短期借入金、(5)未払費用

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(6)長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)

固定金利による長期借入金の時価については、元利金の合計額を残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定している。

(注)2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位:百万円)

区分	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当中間連結会計期間 (2019年9月30日)
非上場株式	185	186

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3)投資有価証券」には含めていない。

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(2019年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	8,079	4,426	3,652
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	140	140	0
	その他	-	-	-
	(3) その他	11	10	0
	小計	8,232	4,577	3,654
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	1,424	1,812	387
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	9	10	0
	その他	-	-	-
	(3) その他	29	30	0
	小計	1,464	1,852	387
合計		9,697	6,430	3,266

当中間連結会計期間(2019年9月30日)

	種類	中間連結貸借対照表計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	7,918	4,711	3,207
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	151	150	1
	その他	-	-	-
	(3) その他	33	31	2
	小計	8,104	4,892	3,211
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	1,189	1,667	477
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	9	9	0
	小計	1,199	1,677	478
合計		9,303	6,570	2,733

(注) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めていない。

(単位:百万円)

区分	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当中間連結会計期間 (2019年9月30日)
非上場株式	185	186

2. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、有価証券について2百万円減損処理を行っている。

なお、当社における有価証券の減損処理の方針は、次のとおりである。

下落率が50%以上の場合は、全ての有価証券を減損処理の対象とし、時価と簿価の差額について評価損を計上することとしている。

下落率が30%以上50%未満の場合は、個別に回復可能性を検証したうえで回復可能性があるものを除く有価証券について減損処理の対象とし、時価と簿価の差額について評価損を計上することとしている。具体的には、次の

から に該当する場合を減損処理の対象としている。

時価が過去2年間にわたり著しく下落した状態にある。

債務超過の状態である。

2期連続で経常損失を計上しており、翌期もそのように予想される。

(デリバティブ取引関係)

当社グループはデリバティブ取引を利用していないので、該当事項はない。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する中間連結貸借対照表計上額、中間連結決算日における時価に、前連結会計年度の末日に比して著しい変動が認められないため、記載を省略している。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものである。

当社グループは、事業全体の大部分を占めるラジオ・テレビの放送事業及び関連事業からなる「放送事業」を報告セグメントとし、それ以外の事業は「その他」に区分している。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一である。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値である。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいている。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前中間連結会計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	中間連結財務 諸表計上額
	放送事業				
売上高					
外部顧客への売上高	2,858	80	2,939	-	2,939
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3	67	71	71	-
計	2,861	148	3,010	71	2,939
セグメント利益	143	11	155	0	155
セグメント資産	24,496	1,917	26,413	52	26,361
その他の項目					
減価償却費	232	15	247	-	247
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	820	11	832	-	832

当中間連結会計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	中間連結財務 諸表計上額
	放送事業				
売上高					
外部顧客への売上高	2,825	82	2,907	-	2,907
セグメント間の内部 売上高又は振替高	6	74	80	80	-
計	2,831	156	2,988	80	2,907
セグメント利益	127	7	135	0	135
セグメント資産	21,609	1,925	23,535	53	23,481
その他の項目					
減価償却費	264	15	279	-	279
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	17	1	18	-	18

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業、メディア制作事業等を含んでいる。

2. 前中間連結会計期間のセグメント利益の調整額0百万円、セグメント資産の調整額52百万円は、セグメント間取引の消去額等である。当中間連結会計期間のセグメント利益の調整額0百万円、セグメント資産の調整額53百万円は、セグメント間取引の消去額等である。

【関連情報】

前中間連結会計期間（自 2018年4月1日 至 2018年9月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が中間連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略している。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が中間連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略している。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略している。

3. 主要な顧客ごとの情報

（単位：百万円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
日本テレビ放送網株式会社	645	放送事業
株式会社 電通	415	放送事業
株式会社 博報堂DYメディアパートナーズ	293	放送事業

当中間連結会計期間（自 2019年4月1日 至 2019年9月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が中間連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略している。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が中間連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略している。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略している。

3. 主要な顧客ごとの情報

（単位：百万円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
日本テレビ放送網株式会社	634	放送事業
株式会社 電通	403	放送事業
株式会社 博報堂DYメディアパートナーズ	280	放送事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はない。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はない。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はない。

(1 株当たり情報)

	前中間連結会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
1 株当たり中間純利益金額	921円	1,252円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益金額 (百万円)	189	257
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利 益金額(百万円)	189	257
普通株式の期中平均株式数(株)	205,425	205,425

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当中間連結会計期間 (2019年9月30日)
1 株当たり純資産額	101,073円	100,019円

(重要な後発事象)

該当事項はない。

(2) 【その他】

該当事項はない。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当中間会計期間 (2019年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,248	6,741
受取手形	136	35
売掛金	1,527	1,368
たな卸資産	7	8
その他	66	36
貸倒引当金	0	0
流動資産合計	7,885	8,190
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	840	813
機械及び装置(純額)	1,283	1,068
土地	748	748
その他(純額)	187	181
有形固定資産合計	3,059	2,812
無形固定資産		
	6	6
投資その他の資産		
投資有価証券	6,176	5,906
関係会社株式	2,983	2,983
前払年金費用	192	184
その他	658	656
貸倒引当金	73	75
投資その他の資産合計	9,937	9,655
固定資産合計	13,003	12,474
資産合計	20,889	20,664
負債の部		
流動負債		
短期借入金	900	900
未払金	23	15
未払費用	605	715
未払法人税等	57	88
役員賞与引当金	20	-
その他	60	281
流動負債合計	1,666	1,800
固定負債		
繰延税金負債	771	633
その他	145	35
固定負債合計	917	668
負債合計	2,583	2,469

(単位：百万円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当中間会計期間 (2019年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	230	230
資本剰余金		
資本準備金	1	1
資本剰余金合計	1	1
利益剰余金		
利益準備金	57	57
その他利益剰余金		
別途積立金	13,742	13,742
繰越利益剰余金	3,046	3,124
利益剰余金合計	16,846	16,924
自己株式	589	589
株主資本合計	16,487	16,566
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,817	1,628
評価・換算差額等合計	1,817	1,628
純資産合計	18,305	18,194
負債純資産合計	20,889	20,664

【中間損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当中間会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
売上高	2,867	2,837
売上原価	1,454	1,487
売上総利益	1,412	1,350
販売費及び一般管理費	1,248	1,199
営業利益	164	150
営業外収益	168	182
営業外費用	27	217
経常利益	225	215
特別利益	-	30
特別損失	48	40
税引前中間純利益	216	215
法人税、住民税及び事業税	139	89
法人税等調整額	70	55
法人税等合計	69	34
中間純利益	147	181

【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間（自 2018年4月1日 至 2018年9月30日）

(単位：百万円)

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計			
				別途積立金	繰越利益剰余金				
当期首残高	230	1	57	13,742	2,887	16,687	589	16,328	
当中間期変動額									
剰余金の配当					102	102		102	
中間純利益					147	147		147	
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）									
当中間期変動額合計	-	-	-	-	44	44	-	44	
当中間期末残高	230	1	57	13,742	2,932	16,732	589	16,373	

	評価・換算 差額等	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	
当期首残高	1,855	18,184
当中間期変動額		
剰余金の配当		102
中間純利益		147
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）	799	799
当中間期変動額合計	799	844
当中間期末残高	2,655	19,029

当中間会計期間（自 2019年4月1日 至 2019年9月30日）

(単位：百万円)

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計			
				別途積立金	繰越利益剰余金				
当期首残高	230	1	57	13,742	3,046	16,846	589	16,487	
当中間期変動額									
剰余金の配当					102	102		102	
中間純利益					181	181		181	
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）									
当中間期変動額合計	-	-	-	-	78	78	-	78	
当中間期末残高	230	1	57	13,742	3,124	16,924	589	16,566	

	評価・換算 差額等	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	
当期首残高	1,817	18,305
当中間期変動額		
剰余金の配当		102
中間純利益		181
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）	189	189
当中間期変動額合計	189	110
当中間期末残高	1,628	18,194

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

3. 固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産

定率法

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用している。

なお、主な耐用年数は、以下のとおりである。

建物 6~50年

機械装置 6年

(2)無形固定資産

定額法

なお、自社利用ソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用している。

4. 引当金の計上基準

(1)貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

(2)退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当中間会計期間末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上している。

退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、直近の年金財政計算上の数理債務をもって退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用している。

なお、当中間会計期間末における年金資産が退職給付債務を上回ったため、前払年金費用に184百万円計上している。

5. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

(中間貸借対照表関係)

1 中間会計期間末日満期手形

中間会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしている。なお、前事業年度の末日が金融機関の休日であったため、次の事業年度末日満期手形が前事業年度末残高に含まれている。

	前事業年度 (2019年3月31日)	当中間会計期間 (2019年9月30日)
受取手形	1百万円	-百万円

2 消費税等の取り扱い

当中間会計期間において仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に表示している。

(中間損益計算書関係)

1 営業外収益のうち主要な費目及び金額は次のとおりである。

	前中間会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当中間会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
受取配当金	61百万円	71百万円

2 営業外費用のうち主要な費目及び金額は次のとおりである。

	前中間会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当中間会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
支払利息	7百万円	7百万円
貸倒引当金繰入額	-	9

3 特別利益のうち主要な費目及び金額は次のとおりである。

	前中間会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当中間会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
固定資産売却益	- 百万円	0百万円

4 特別損失のうち主要な費目及び金額は次のとおりである。

	前中間会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当中間会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
固定資産除却損	8百万円	0百万円

5 減価償却実施額

	前中間会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当中間会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
有形固定資産	230百万円	264百万円
無形固定資産	0	0

(有価証券関係)

前事業年度 (2019年 3月31日)

子会社株式及び関連会社株式 (貸借対照表計上額 子会社株式2,983百万円) は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していない。

当中間会計期間 (2019年 9月30日)

子会社株式及び関連会社株式 (中間貸借対照表計上額 子会社株式2,983百万円) は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していない。

(重要な後発事象)

該当事項はない。

(2) 【その他】

該当事項はない。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第90期）（自2018年4月1日 至2019年3月31日）2019年6月21日北陸財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はない。

独立監査人の中間監査報告書

2019年12月25日

北日本放送株式会社

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 池田 裕之 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている北日本放送株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2019年4月1日から2019年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書、中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項及びその他の注記について中間監査を行った。

中間連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間連結財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、北日本放送株式会社及び連結子会社の2019年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（2019年4月1日から2019年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管している。
2. XBR Lデータは中間監査の対象には含まれていない。

独立監査人の中間監査報告書

2019年12月25日

北日本放送株式会社

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 池田 裕之 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている北日本放送株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの第91期事業年度の中間会計期間（2019年4月1日から2019年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、北日本放送株式会社の2019年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（2019年4月1日から2019年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管している。

2. XBR Lデータは中間監査の対象には含まれていない。